

4. 質の高い公教育の再生

1. 政策体系の概要

政策目標：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実と学校における働き方改革を通じた学校教育の質の向上

最終アウトカム指標

- OECD・PISA調査等の各種調査における水準の維持・向上
- ※知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和のとれた個人を育成
- ・国際学力調査（PISA、TIMSS）における世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上
- ・国際学力調査における習熟度（到達度）レベルが高い児童生徒の割合が国際平均より多く、低い児童生徒の割合が国際平均より少ないという状況の維持・改善
- ・全国学力・学習状況調査における児童生徒の挑戦心、自己有用感、幸福感等に関する肯定的な回答の割合の増加

中間アウトカム指標

- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に係る指標
- ・学習指導において、児童生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫する学校の割合（個別最適な学び）
- ・受けた授業が自分にあったものだったと回答する児童生徒の割合（個別最適な学び）
- ・授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切に、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる児童生徒の割合（協働的な学び）
- ・児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合（協働的な学び）

関連施策

- 学習指導要領に基づく教育活動の着実な実施に向けた授業改善等の取組の推進（全国の都道府県教育委員会を対象とした指導主事等向け研修会の実施、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた手引きの作成、教科調査官等による全国の学校での指導・助言等）
- データの可視化による学習指導等の改善の観点からの校務DXの加速化

- 児童生徒の情報活用能力の底上げに係る指標
 - ・小学校：レベル3、中学校：レベル5以下の減少
- 1人1台端末の効果に係る定量的な指標
 - ・考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT活用頻度の高い学校の割合（※課題解決に取り組む学習活動を行っている学校ほど、考えをまとめ、発表・表現する場面でICTを活用している。その両方に取り組んだ学校グループの児童生徒はそれ以外のグループよりも、各教科の正答率が高いという分析結果がある。）
- 学校における働き方改革の推進に係る指標
 - ・教師の時間外在校等時間の状況（将来的に、教師の平均時間外在校等時間を月20時間程度に縮減することを目指して、まずは、今後5年間で（2029年度までに）、平均の時間外在校等時間を約3割縮減し、月30時間程度に縮減することを目指す。）
 - ・「学校・教師が担う業務に係る3分類」の実施状況（特に、3分類において「基本的には学校以外が担うべき業務」と整理された業務の縮減状況）
 - ・教師のウェルビーイングに関する指標
- 多様な専門性を有する教職員集団の形成に関する指標 等
 - ・民間企業等経験者の教員採用の実施状況
 - ・学校における教職員間の連携協働の実施状況

- 1人1台端末が指導や学習の改善に効果的に活用されるための、アドバイザー派遣への補助等を通じた自治体や学校への伴走支援(GIGAスクールの学びの充実)
- 同時に全ての授業において、多数の児童生徒が高頻度で端末を活用するために必要なネットワーク環境の改善
- 「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化の徹底
- 教職員の負担軽減等を実現するための校務DXの加速化
- 調査を通じた改善状況の把握や改善事例の提供等による各学校の指導体制に見合った教育課程の編成の促進
- 部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行、部活動ガイドラインで示した休養日・活動時間の順守徹底
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進などを通じた学校と地域住民・保護者との連携・協働の深化
- 民間企業経験などを加味する特別の選考を行う等の教員採用選考の工夫・改善
- 学校が抱える様々な課題に対応するための学校業務を支援する支援スタッフ等と教師との連携協働の促進

2. 検証事項

- ・学校における働き方改革、多様な教職員集団の実現、教職の魅力向上等の取組が、どのように個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に寄与し、それがどのように学校教育の質の向上につながるか。

3. 分析・検証方法、用いるデータ等

	確認するエビデンス等	分析・検証方法	用いるデータ等
A	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校現場における取組の実施状況や、そうした学びに向けた1人1台端末の活用状況と学力等との関係に係るエビデンスを確認する。	個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた取組が学校教育の質の向上につながっているかを確認するため、全国学力・学習状況調査等の調査における関連項目間の関係（個別最適・協働的な学びの取組と各教科の正答率との関係等）を分析する。	全国学力・学習状況調査、情報活用能力調査等のデータを活用。
B	「学校・教師が担う業務に係る3分類」（学校・教師が担う業務の適正化のため、学校とそれ以外の主体（保護者、地域、行政等）や教師と支援スタッフとの役割分担の在り方を示したもの）の実施状況が教師の時間外在校等時間の状況等にどのような影響を与えるかを確認する。	「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化の徹底をはじめとする関連施策に記載した学校における働き方改革に関する取組が教師の時間外在校等時間の縮減などに与える効果を分析するとともに、実証事業による先進事例の分析・検証を行う。	教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査（教育委員会に対し、「学校・教師が担う業務に係る3分類」の実施状況や教職員の勤務実態を質問する調査）等のデータを活用。

4. 分析・検証体制

- ・（A）の分析・検証においては、省内の統計調査分析の担当部局や、国立教育政策研究所と連携する体制を構築し、過去の調査結果や先行研究も参考にして、継続的に政策の変化を反映しながらデータ収集、分析・検証を実施する。
- ・（B）の分析・検証においては、省内の働き方改革の推進に関する複数の関係部局や、民間企業等の外部機関と連携する体制を構築し、各種のデータの収集・分析や実証事業を実施する。
- ・「GIGAスクールにおける学びの充実」等の個別事業の検証に当たっては、既存の行政事業レビューを活用。

5. ロードマップ

分析・検証	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
A. 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実	調査、分析検証、施策の改善 全ての公立小中学校等でMEXCBT（文部科学省CBTシステム）の導入			次期教育振興基本計画等に基づく施策の推進
			次期教育振興基本計画の検討	
B. 働き方改革の推進	調査、分析検証、施策の改善			次期教育振興基本計画等に基づく施策の推進
			次期教育振興基本計画の検討	

6. エビデンスの政策見直しへの活用方法

当該エビデンスを各種審議会の資料等に用いたり、関係部局における施策の立案等に用いることで、エビデンスに基づく政策検討に活用することを図る。また、得られたエビデンスについては、各地方公共団体等にフィードバックし、各現場における取組改善への活用を促す。